

令和4年度 事業報告書

(令和4.4.1-令和5.3.31)

- I 法人の概要 P1-9
- II 事業の概要 P10-13
- III 財務の概要 P14-29

令和5年6月

学校法人中央工学校

I 法人の概要

- 1 沿革
- 2 所在地
- 3 学生・生徒数
- 4 役員等
- 5 職員数
- 6 人事組織図
- 7 卒業後の進路

Ⅰ 法人の概要

1 沿革

西暦	和暦	出来事
1909年	明治42年	私立中央工学校設立
1923年	大正12年	関東大震災により神田区中猿楽町校舎全焼
1945年	昭和20年	空襲により神田区神保町の校舎全焼
1956年	31年	駒込新校舎竣工
1962年	37年	王子校舎竣工
1964年	39年	学校法人中央工学校設立認可（理事長 田中角栄）
1976年	51年	王子寮竣工
1978年	53年	軽井沢研修所竣工
1986年	61年	中央実務専門学校開校
1993年	平成5年	アクト情報ビジネス専門学校開校
2003年	15年	中央動物専門学校開校
2006年	18年	中央実務専門学校を中央工学校OSAKAに改称
2007年	19年	アクト情報ビジネス専門学校をアクト情報スポーツ保育専門学校に改称
2010年	22年	中央工学校附属日本語学校開校
2013年	25年	アクト情報スポーツ保育専門学校廃校（1993.4-2013.3、同年4.30廃校認可）

1 法人の概要

2 所在地

中央工学校（王子キャンパス）

1号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-13	
2号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-18	
3号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-17	
5号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目13-6	
6号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-11	
14号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目1-8	
16号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-25	
17号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-10	
18号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-7	
20号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目11-5	
21号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-19	通称：STEP
23号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-21	通称：RISE

中央工学校OSAKA（大阪キャンパス）

1号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目1-43
2号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目3-11

中央動物専門学校（田端キャンパス）

19号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-4
22号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目8-11

中央工学校附属日本語学校（田端キャンパス）

12号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-8
------	-----------	----------------

軽井沢研修所（研修施設）

	〒389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢1052-73
--	-----------	-------------------------

学生寮

志茂寮	〒114-0042	東京都北区志茂三丁目3-3
-----	-----------	---------------

I 法人の概要

3 学生・生徒数（令和4年5月1日現在）

【学校名】

中央工学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
工業専門課程	昼	建築学科	4	60	240	218	51
工業専門課程	昼	建築工学科	3	60	180	109	31
工業専門課程	昼	建築設計科	2	180	360	254	115
工業専門課程	昼	木造建築科	2	60	120	72	29
工業専門課程	昼	建築設備設計科	2	40	80	42	23
工業専門課程	昼	建築室内設計科	2	60	120	76	38
工業専門課程	昼	土木建設科	2	80	160	105	55
工業専門課程	昼	造園デザイン科	2	20	40	21	12
工業専門課程	昼	測量科	1	80	80	73	68
工業専門課程	昼	地理空間情報科	1	40	40	31	27
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	3	40	120	85	20
工業専門課程	昼	エンターテインメント設営科	2	20	40	12	5
工業専門課程	昼	機械学科	4	0	10	7	7
工業専門課程	昼	機械設計科	2	20	40	19	7
工業専門課程	昼	3D-CAD科	2	20	40	21	11
商業実務専門課程	昼	情報ビジネス科	2	30	60	21	12
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	2	30	60	26	5
文化・教養専門課程	昼	リベラルアーツ科	1	30	30	26	25
工業専門課程	夜	建築科	2	80	160	80	25
工業専門課程	夜	土木測量科	2	40	80	28	15
			合計	990	2,060	1,326	581

Ⅰ 法人の概要

【学校名】

中央工学校OSAKA（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業生数
工業専門課程	昼	研究科	1	40	40	32	29
工業専門課程	昼	建築学科	2	40	80	61	34
工業専門課程	昼	住宅デザイン科	2	40	80	58	26
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	2	40	80	40	16
工業専門課程	昼	ブリッジシステムエンジニア科	2	25	50	40	24
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	1	25	25	5	4
文化・教養専門課程	昼	日越・通訳翻訳科	2	35	70	50	27
合計				245	425	286	160

【学校名】

中央動物専門学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業生数
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容科	2	60	120	154	76
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容研究科	3	10	30	15	5
文化・教養専門課程	昼	動物看護研究科	3	70	210	180	18
文化・教養専門課程	昼	動物共生研究科	3	20	60	60	21
文化・教養専門課程	昼	動物共生総合科	4	10	40	38	8
合計				170	460	447	128

【学校名】

中央工学校附属日本語学校（各種学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	生徒数	卒業生数
-	昼	4月期生	2	37	74	92	3
-	昼	7月期生	1年9ヵ月	25	50	0	2
-	昼	10月期生	1年6ヵ月	30	60	16	4
-	昼	1月期生	1年3ヵ月	20	40	6	0
合計				112	224	114	9

Ⅰ 法人の概要

4 役員等

			氏名
役員 (9名)	理事 (7名)	理事長	堀口 一秀
		専務理事	矢代 吉榮
		常務理事	松田 正之
		常務理事	坂本 敏
		常務理事	荒川 亮一
		理事	川村 真志
		理事	土志田領司
	監事 (2名)		加藤 浩章 平鹿 雅之
評議員 (15名)			佐藤 洋子 須郷 弥 土田 俊行 高橋 隆泰 中村 聖吾 高橋 稔 村山栄二郎 生川 清孝 魚野健太郎 山下 光明 田中 崇彦 岩井 文博 荒川 亮一 永野 博俊 鹿倉 祐一

I 法人の概要

5 職員数（令和4年5月1日現在）

（単位：名）

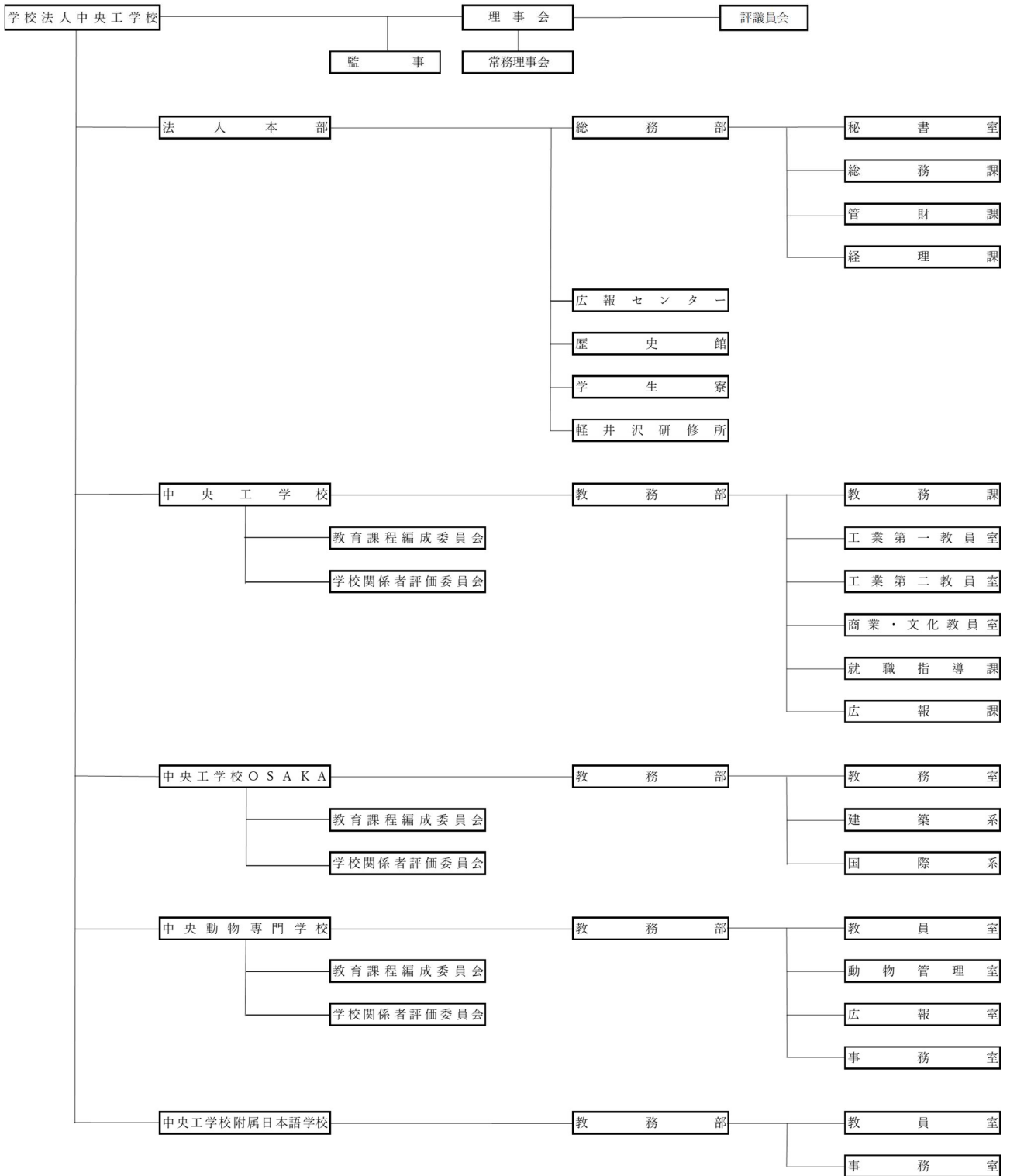
所属	本務	非常勤	計
中央工学校	86	173	259
中央工学校OSAKA	20	68	88
中央動物専門学校	38	19	57
中央工学校附属日本語学校	9	9	18
法人本部	16	0	16
合計	169	269	438

（注）1 本務職員は、正職員・契約職員（常勤）・再雇用職員の人数

（注）2 非常勤職員は、非常勤講師の人数

Ⅰ 法人の概要

6 人事組織図



Ⅰ 法人の概要

7 卒業後の進路

【学校名】

中央工学校

(単位：名)

就職	就職者	488
	就職率（就職希望者）	96.3 (%)
進学	専修学校	41
	大学院	1
	大学	27
その他	公務員試験、資格取得準備等	3

主な就職先（進学先）

住友林業ホームエンジニアリング(株)／(株)T A I G A ホールディングス／(株)丹青社／大和ハウス工業(株)／NEXCO東日本(株)／(株)ヒノキヤグループ／(株)福田組／東鉄工業(株)／京成建設(株)／空間情報サービス(株)／(株)池下設計／(株)新昭和／(株)エス・ピー・ディー明治／(株)東京スタッフ／(株)富士植木／ボラス(株)他

【学校名】

中央工学校OSAKA

(単位：名)

就職	就職者	120
	就職率（就職希望者）	96.8 (%)
進学	専修学校	20
	大学院	0
	大学	8
その他	公務員試験、資格取得準備等	12

主な就職先（進学先）

アレジ(株)／(株)アイデアホールディングス／(株)ウィズテックデザイン／(株)エムアンドエー／カワソーテクセル(株)／(株)北建築設計事務所／キャル(株)／(株)三晃空調／(株)高松テクノサービス／(株)宝塚舞台／(株)PPI計画・設計研究所／(株)松本組／美保テクノス(株)／中央工学校OSAKA／大阪国際大学／大阪産業大学／大手前大学／関西国際大学他

【学校名】

中央動物専門学校

(単位：名)

就職	就職者	116
	就職率（就職希望者）	97.5 (%)
進学	専修学校	0
	大学院	0
	大学	1
その他	公務員試験、資格取得準備等	0

主な就職先（進学先）

(株)西武ペットケア／(株)AHB／イオンペット(株)／(株)ユアベティア／(有)Coo & RIKU／(株)コジマ／GREEN DOG 東京ミッドタウン／YPC東京動物整形外科病院／江東どうぶつ医療センター／志村坂下動物総合医療センター／東京都獣医師会／ワラビー動物病院／中央動物専門学校他

【学校名】

中央工学校附属日本語学校

(単位：名)

就職	就職者	3
	就職率（就職希望者）	100 (%)
進学	専修学校	22
	大学院	0
	大学	1
	短期大学	0
その他	公務員試験、資格取得準備等	0

主な就職先（進学先）

武蔵野大学／東京日建工科専門学校／東京調理製菓専門学校／東京テクニカルカレッジ／東京グローバルビジネス専門学校／早稲田文理専門学校／専門学校早稲田国際ビジネスカレッジ／中野スクールオブビジネス／HAL大阪校／(株)ダニエル企画／(株)トラジ他

II 事業の概要

- 1 学校法人共通の教育目標
- 2 経営戦略の策定と実施
- 3 財務運営
- 4 人事施策・業務改善
- 5 広報活動
- 6 中央工学校
- 7 中央工学校 OSAKA
- 8 中央動物専門学校
- 9 中央工学校附属日本語学校

II 事業の概要

1 学校法人共通の教育目標

学校法人の母体となる中央工学校は、1909年（明治42年）「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを目的として設立された。校是を「堅実」とし、「誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成する」ことを教育方針としている。また、学習指導の重点を「理論より実際」におき、厳しい実務教育を実践している。

人間涵養教育をもう一つの教育の柱にし、その拠点として、軽井沢研修所を運営している。ここでは、全学生・生徒が合宿研修を行い、各校の実習にも活用されている。国の登録有形文化財に指定された移築古民家「三五荘」をはじめ、教育施設は日本文化の継承をも重視する本学の教育姿勢を表している。

今後もグループ4校において、工業分野のみならず、商業実務及び文化・教養、及び国際的視点に立脚した留学生教育の発展的展開を推進する。

2 経営戦略の策定と実施

学校法人中央工学校は、1964年（昭和39年）東京都から設立認可を受け、中央工学校、中央工学校 OSAKA、中央動物専門学校、中央工学校附属日本語学校の4校を運営している。

中期・長期計画を策定し、その遂行及び検証・修正を行いながら、将来に向けた経営の安定化を図っているところである。

その具体化の一つが校舎の建替・整備計画であり、王子キャンパス2棟及び、田端キャンパスの中央工学校附属日本語学校校舎も建替えが完了し、併せて耐震化工事も終了した。

校舎建替・整備計画を機に、教育内容、設置科構成、広報戦略などについて見直しを図り、経営戦略に反映している。

3 財務運営

18歳人口の減少に対応した、今後の学生数と

学生生徒等納付金収入の動向、将来を見据えた学科構成の再編に合わせて校舎を集約し、修繕費や減価償却額などの逡減を図り、経営負荷を軽減させる計画を進めている。

財務諸表における、教育活動収支差額の黒字化達成・維持は、最も大切な財務・経営戦略の命題であり、これまでも教育水準・環境の維持向上を図りながら、その努力を継続している。併せて経常収支、特別収支を含めた経営全体で、教育活動の発展と職務の健全化を目指している。

4 人事施策・業務改善

18歳人口の推移による今後の学生数の動向を勘案しながら、人事・人員計画を立案している。国の働き方改革に伴う、労働法制の改正や社会の情勢を見定め、年齢構成の不均衡を是正しつつある。加えて、新時代に向けた教育力の向上を図るべく、意欲と活力ある人材の育成・確保に努めている。

また、人事施策を通じた業務改善を図るため、人事異動などによる業務の活性化を目指している。

5 広報活動

過去113年間の教育実績、教育内容、校舎の新築など、ソフト・ハード両面から本学の強みを活かし、引き続き広報活動を展開している。

また、設置4校の連携を重視し、国内はもちろん海外からの良質な留学生を確保することに注力している。

さらに、独自の奨学金制度を設け、この20年間で500名の学生に奨学金を貸与し、在校生の学業継続及び卒業を支援している。

6 中央工学校

(1) 工業第一教員室

富士教育訓練センターや軽井沢研修所を使用した宿泊を伴う実務体験型実習は、コロナ禍によ

II 事業の概要

り Work Studio 総合実習室等で代替実習を行った。舞台造作実習などは外部企業と連携を図り実施した。

また、資格取得の合格率向上を目的とした講習会を実施した。地域密着型実践教育では、北海道清水町商店街のリニューアル計画を実施し、STEP ホールと現地をリモートで繋ぎ、プレゼンテーションを行った。

(2) 工業第二教員室

土木建設科では仮設足場の組立や鉄筋の結束実習、造園デザイン科では近隣住宅の庭の改修や北区役所と連携した名主の滝公園実習、測量関連学科ではドローンや 3D レーザ測量を利用した特別授業、機械 CAD 関連学科では 3DCAD や 3D スキャナーと 3D プリンタなどを活用した実習を実施した。

また、第 55 回総合測量実習と第 24 回総合建設実習を実施した。更に、BIM・CIM に関する講演会や、切削加工技術を習得するため講習会などを開催した。その他、測量や造園関連団体主催イベントへの参加や資格取得対策の授業を実施した。

(3) 商業・文化教員室

学生が作成し、応募したビジネスプランが、コンペティションで、準グランプリを獲得した。また、情報ビジネス科を中心に資格試験及び検定試験の対策に取り組み、合格率向上に向けた教育を実施した。

情報ビジネス科では、理論と実践を結びつけるビジネス実務研修を実施した。国際コミュニケーション科の文系科目応用では、授業で取り組んだ学生の投稿記事が読売新聞に掲載された。

(4) 進路指導

「学生の希望に沿いかつ離職率の低い企業」への就職斡旋と就職率 100%の進路決定を目標に学生指導を行った。学生や保護者による就職希望の意向に基づき、ミスマッチ防止に努めた。

(5) 広報活動

2号館・3号館・学生レストラン SORA を中心とした施設見学を実施するとともに、学校直営学

生寮(クワドラングル志茂)の見学会を実施した。また、HP で教育施設設備を視聴できるように整備した。

(6) 附帯事業

法務省法務局・地方法務局測量講習(基礎 1 ヶ月 3 回、応用 5 ヶ月 1 回)を受託した。また、企業及び団体への各種研修会を実施した。

7 中央工学校 OSAKA

(1) 建築系

教育運営においては、オンライン授業は行わず、必要に応じて、公欠の学生に Zoom によるオンライン配信を実施した。一部の学生にコロナ感染の疑いのために、登校せず成績が低迷する状況が見られたが、行事についても、対面で再開できたものも多く、学生の充実度は向上した。

(2) 国際系

職員及び非常勤講師が協働して授業、学生指導に取り組んだ。

職員・非常勤講師が学生の情報を常に共有し、学生の授業の理解度や生活の悩み、希望進路を早い段階で把握し、解決や支援をすることができ、その結果、2年生は1名を除き全員が進路を決め、1年生も全員進級することができた。

(3) 進路指導

基本方針を「自己実現に向けた自主性の育成」、「計画的な進路ガイダンス及び進路指導の推進」、「学生の就職活動の早期化の促進」、「インターンシップの促進」として、進路指導を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月に予定をしていた対面での合同企業説明会を中止せざるを得ない状況となったが、7月のインターンシップは実施することが出来た。

(4) 広報活動

建築系は、入学者目標値を達成するため、ガイダンス参加者等の目標数を定め、募集活動を行った。

国際系は、令和3年の1年間に及んだ入国制限により、日本国内の留学生が大幅に減少したため、

II 事業の概要

目標定員を 30 名と設定し、募集活動を行った。

(5) 附帯事業

建築・インテリア分野の資格に係る二級建築士製図試験及びインテリアコーディネーターの受験対策講座を開講する予定であったが、二級建築士製図試験受験対策講座は、開講可能な受講者数が集まらず中止とした。インテリアコーディネーターの受験対策講座は、計画どおりに開講することができた。

8 中央動物専門学校

新型コロナウイルス感染症との共存による学校運営は、対策を講じながら一度も学内クラスターの発生や学級閉鎖・休校の対応もなく、ほぼ平常授業を展開した。体育祭や学園祭は、在校生限定のイベントとし規模を縮小して開催したが、主な学校行事である軽井沢合宿研修、国内研修、海外研修などは中止とした。

令和元年に法制化された「愛玩動物看護師法」は、4年5月1日に施行されて、年度内である5年2月19日に第1回愛玩動物看護師試験が実施され、本校の在校生・卒業生も受験し、一定の成果を収めた。

令和4年10月1日に創立20周年を迎え、記念誌の発行、記念式等の記念事業を実施した。

(1) 進路指導

動物業界の動向と実態の調査を継続し、就職先確保に努め、学生と就職先のミスマッチ防止に重点を置き、進路指導を実施した。

(2) 広報活動

基本方針を掲げて広報活動を展開した。出願者数は指定校制度の廃止、出願区分及び基準の変更が大きく影響し、3年度から大幅減少した。

毎年実施している調査結果を踏まえ、継続してイベント内容の改善、学生サポーターの強化、全学一体となった教職員の意識向上を図った。

(3) 附帯事業

近隣住民及びモデル犬オーナー等を対象とした「犬のしつけ方教室」を開催した。

9 中央工学校附属日本語学校

令和4年3月から入国制限等が緩和され4月から6月下旬までで未入国者全員が入学することが出来た。

東京出入国在留管理局から4年度は適正校の選定を受け、5年度も引き続き連続して適正校に選定された。

なお、授業は継続して感染症対策を行い、3密に配慮した授業を行うことで感染者も最低限に抑えることが出来た。

(1) 進路指導

進学希望者全員の進路が決定した。感染症の影響による日本語学習者の減少により専門学校ではさらに合格選考基準を下げる傾向がみられた。

(2) 広報活動

当初の生徒募集は厳しい状況であったが、10月期生募集から徐々に動き始め、5年4月期生募集では令和元年度と同程度となった。7月期生も予定数を確保できた。

(3) 附帯事業

4月からオンデマンド教材の受付を開始し、受講対象者の拡大を図り教材の改良を行った。しかし受講者があまり伸びないことから、SNSでの反応が良くニーズが見込める中国で5年度から販売することを決定し準備を進めた。

III 財務の概要

- 1 監査報告書 独立監査人
- 2 監査報告書 監事
- 3 資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表
- 6 (収益事業) 貸借対照表・損益計算書
- 7 財産目録

III 財務の概要

1 監査報告書 独立監査人

独立監査人の監査報告書

令和5年6月1日

学校法人 中央工学校
理事会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士
業務執行社員

芦澤 宗孝

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準ずる監査報告を行うため、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づき、学校法人中央工学校の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人中央工学校の令和5年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

III 財務の概要

2 監査報告書 監事

令和5年5月22日

監査報告書

学校法人 中央工学校
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 中央工学校

監事 加藤浩章
監事 平鹿雅之

私たちは、学校法人中央工学校の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学校の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における事業報告書、財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

記

- ① 実施日 令和5年5月22日（月）13時30分～
- ② 実施場所 中央工学校1号館4階 役員会議室
- ③ 出席者 監事 加藤 浩章 監事 平鹿 雅之
理事長 堀口 一秀 専務理事 矢代 吉榮
常務理事 松田 正之 常務理事 坂本 敏
常務理事 荒川 亮一 経理課長 上野 観界

以上

III 財務の概要

3 資金収支計算書

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,247,320,000)	(2,269,838,538)	(△ 22,518,538)
授業料収入	1,446,652,000	1,450,981,988	△ 4,329,988
入学金収入	163,140,000	175,590,000	△ 12,450,000
実習研修費収入	141,085,000	141,210,000	△ 125,000
施設費収入	452,295,000	457,873,750	△ 5,578,750
学生諸費収入	42,835,000	43,811,000	△ 976,000
附帯教育料収入	1,313,000	371,800	941,200
手数料収入	(33,274,000)	(28,677,290)	(4,596,710)
入学検定料収入	19,540,000	18,970,000	570,000
試験料収入	10,248,000	6,592,500	3,655,500
証明書手数料収入	2,796,000	2,244,790	551,210
異動手数料収入	690,000	870,000	△ 180,000
寄付金収入	(2,650,000)	(2,680,000)	(△ 30,000)
特別寄付金収入	0	680,000	△ 680,000
一般寄付金収入	2,650,000	2,000,000	650,000
補助金収入	(119,399,000)	(114,955,472)	(4,443,528)
東京都補助金収入	102,699,000	90,312,090	12,386,910
東京都私学財団助成金収入	0	7,835,000	△ 7,835,000
大阪府補助金収入	16,700,000	16,808,382	△ 108,382
資産売却収入	(5,000,000,000)	(2,576,304,044)	(2,423,695,956)
車両売却収入	0	30,000	△ 30,000
有価証券売却収入	5,000,000,000	2,576,274,044	2,423,725,956
付随事業・収益事業収入	(73,795,000)	(80,581,352)	(△ 6,786,352)
補助活動事業収入	△ 40,268,000	0	△ 40,268,000
モデル犬事業収入	22,008,000	14,988,950	7,019,050
受託事業収入	82,509,000	61,859,912	20,649,088
受講料収入	9,546,000	3,732,490	5,813,510
受取利息・配当金収入	(400,000,000)	(453,663,915)	(△ 53,663,915)
受取利息・配当金収入	400,000,000	453,663,915	△ 53,663,915
雑収入	(58,680,000)	(95,760,666)	(△ 37,080,666)
施設設備利用料収入	31,569,000	36,582,630	△ 5,013,630
退職金財団交付金収入	16,200,000	20,852,846	△ 4,652,846
デリバティブ解約益収入	0	24,400,000	△ 24,400,000
その他の雑収入	10,911,000	13,499,190	△ 2,588,190
過年度修正収入	0	426,000	△ 426,000
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,353,711,000)	(1,447,516,963)	(△ 93,805,963)
授業料前受金収入	759,884,000	749,111,320	10,772,680
入学金前受金収入	108,891,000	110,903,000	△ 2,012,000
実習研修費前受金収入	75,306,000	73,430,000	1,876,000
施設費前受金収入	315,472,000	301,937,000	13,535,000
学生諸費前受金収入	30,783,000	30,622,000	161,000
補助活動事業前受金収入	63,375,000	181,513,643	△ 118,138,643

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
そ の 他 の 収 入	(608,311,364)	(1,093,298,037)	(△ 484,986,673)
立替金回収収入	5,500,000	5,208,996	291,004
長期貸付金回収収入	9,000,000	7,970,610	1,029,390
預り金受入収入	420,000,000	431,970,625	△ 11,970,625
仮払金回収収入	20,000,000	10,475,550	9,524,450
前期末未収入金収入	123,811,364	123,811,364	0
退職給与引当特定資産取崩収入	0	8,789,212	△ 8,789,212
施設拡充引当特定資産取崩収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
収益事業元入金回収収入	0	5,071,680	△ 5,071,680
保証金回収収入	30,000,000	0	30,000,000
資金収入調整勘定	(△ 1,648,787,747)	(△ 1,696,474,571)	(47,686,824)
期末未収入金	△ 50,000,000	△ 97,686,824	47,686,824
前期末前受金	△ 1,598,787,747	△ 1,598,787,747	0
前年度繰越支払資金	(2,149,285,853)	(2,149,285,853)	()
収入の部合計	10,397,638,470	8,616,087,559	1,781,550,911

III 財務の概要

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	(1,454,571,960)	(1,390,403,974)	(64,167,986)
教員人件費支出	926,621,960	815,804,335	110,817,625
職員人件費支出	453,177,000	496,578,439	△ 43,401,439
役員報酬支出	40,000,000	36,940,000	3,060,000
退職金支出	34,773,000	41,081,200	△ 6,308,200
教育研究経費支出	(983,409,000)	(932,443,817)	(50,965,183)
消耗品費支出	62,569,000	47,593,976	14,975,024
光熱水費支出	70,803,000	84,405,751	△ 13,602,751
旅費交通費支出	7,570,000	3,531,976	4,038,024
奨学費支出	177,273,000	160,978,200	16,294,800
車両燃料費支出	2,206,500	1,593,660	612,840
福利費支出	11,802,500	9,749,178	2,053,322
通信運搬費支出	12,682,000	9,099,310	3,582,690
印刷製本費支出	13,149,000	10,540,941	2,608,059
出版物費支出	5,505,000	3,781,938	1,723,062
修繕費支出	89,696,000	74,563,651	15,132,349
損害保険料支出	16,784,000	16,998,823	△ 214,823
賃借料支出	44,293,000	43,526,280	766,720
公租公課支出	590,000	484,700	105,300
諸会費支出	5,637,000	4,669,670	967,330
研修費支出	3,670,000	1,151,676	2,518,324
実習費支出	10,218,000	4,704,635	5,513,365
会議費支出	941,000	234,770	706,230
支払報酬支出	8,044,000	4,529,806	3,514,194
委託管理費支出	348,024,000	367,484,475	△ 19,460,475
支払手数料支出	80,558,000	78,938,686	1,619,314
生徒活動補助金支出	10,790,000	3,579,120	7,210,880
雑費支出	604,000	302,595	301,405
管理経費支出	(532,066,200)	(499,748,141)	(32,318,059)
消耗品費支出	15,304,000	12,209,178	3,094,822
光熱水費支出	9,424,000	11,226,657	△ 1,802,657
旅費交通費支出	11,161,000	5,543,800	5,617,200
車両燃料費支出	361,000	392,806	△ 31,806
福利費支出	12,279,000	6,395,313	5,883,687
通信運搬費支出	7,070,000	5,413,488	1,656,512
印刷製本費支出	5,973,000	3,975,932	1,997,068
出版物費支出	3,221,000	1,720,280	1,500,720
修繕費支出	58,306,000	52,413,981	5,892,019
損害保険料支出	7,228,920	7,586,360	△ 357,440
賃借料支出	6,424,000	5,531,932	892,068
公租公課支出	10,011,000	8,098,062	1,912,938
広報費支出	281,348,000	260,842,983	20,505,017
諸会費支出	1,959,000	1,541,685	417,315
研修費支出	1,551,000	297,920	1,253,080
会議費支出	4,184,000	2,128,801	2,055,199
渉外費支出	10,744,000	5,158,312	5,585,688

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
支 払 報 酬 支 出	11,510,640	12,933,875	△ 1,423,235
委 託 管 理 費 支 出	13,388,640	13,904,019	△ 515,379
支 払 手 数 料 支 出	58,118,000	38,005,921	20,112,079
補 助 活 動 事 業 支 出	0	37,349,739	△ 37,349,739
為 替 差 損 支 出	0	4,916,480	△ 4,916,480
雑 費 支 出	2,500,000	2,160,617	339,383
借 入 金 等 利 息 支 出 (100,000,000) (108,112,154) (△ 8,112,154) (
借 入 金 利 息 支 出	100,000,000	108,112,154	△ 8,112,154
借 入 金 等 返 済 支 出 (500,000,000) (500,000,000) (0) (
借 入 金 返 済 支 出	500,000,000	500,000,000	0
施 設 関 係 支 出 (61,025,000) (113,028,285) (△ 52,003,285) (
建 物 支 出	48,925,000	83,973,654	△ 35,048,654
構 築 物 支 出	0	16,954,631	△ 16,954,631
建 設 仮 勘 定 支 出	12,100,000	12,100,000	0
設 備 関 係 支 出 (73,028,000) (57,118,240) (15,909,760) (
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	55,098,000	40,966,781	14,131,219
管 理 用 機 器 備 品 支 出	4,602,000	5,789,000	△ 1,187,000
図 書 支 出	2,067,000	1,361,727	705,273
車 両 支 出	3,033,000	3,032,082	918
動 物 支 出	6,750,000	5,968,650	781,350
教 育 用 ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	1,178,000	0	1,178,000
管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	300,000	0	300,000
資 産 運 用 支 出 (4,600,000,000) (2,953,403,380) (1,646,596,620) (
有 価 証 券 購 入 支 出	4,500,000,000	2,848,718,380	1,651,281,620
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	4,685,000	△ 4,685,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	100,000,000	100,000,000	0
そ の 他 の 支 出 (692,942,693) (781,080,686) (△ 88,137,993) (
前 期 未 払 金 支 払 支 出	214,942,693	214,942,693	0
長 期 貸 付 金 支 払 支 出	6,000,000	2,500,000	3,500,000
仮 払 金 支 払 支 出	20,000,000	10,475,550	9,524,450
預 り 金 支 払 支 出	420,000,000	428,926,654	△ 8,926,654
立 替 金 支 払 支 出	1,000,000	0	1,000,000
前 払 金 支 払 支 出	1,000,000	1,380,039	△ 380,039
保 証 金 支 払 支 出	30,000,000	122,855,750	△ 92,855,750
[予備費] () (100,000,000
	100,000,000		
資 金 支 出 調 整 勘 定 (△ 151,123,570) (△ 107,368,651) (△ 43,754,919) (
期 末 未 払 金	△ 150,000,000	△ 106,245,081	△ 43,754,919
前 期 末 前 払 金	△ 1,123,570	△ 1,123,570	0
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金 (1,451,719,187) (1,388,117,533) (63,601,654) (
支 出 の 部 合 計	10,397,638,470	8,616,087,559	1,781,550,911

III 財務の概要

4 事業活動収支計算書

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	(2,247,320,000)	(2,269,838,538)	(△ 22,518,538)
		授 業 料	1,446,652,000	1,450,981,988	△ 4,329,988
		入 学 金	163,140,000	175,590,000	△ 12,450,000
		実 習 研 修 費	141,085,000	141,210,000	△ 125,000
		施 設 費	452,295,000	457,873,750	△ 5,578,750
		学 生 諸 費	42,835,000	43,811,000	△ 976,000
		附 帯 教 育 料	1,313,000	371,800	941,200
		手 数 料	(33,274,000)	(28,677,290)	(4,596,710)
		入 学 検 定 料	19,540,000	18,970,000	570,000
		試 験 料	10,248,000	6,592,500	3,655,500
		証 明 書 手 数 料	2,796,000	2,244,790	551,210
		異 動 手 数 料	690,000	870,000	△ 180,000
		寄 付 金	(2,650,000)	(2,748,200)	(△ 98,200)
		特 別 寄 付 金	0	680,000	△ 680,000
		一 般 寄 付 金	2,650,000	2,000,000	650,000
		現 物 寄 付	0	68,200	△ 68,200
		経 常 費 等 補 助 金	(111,564,000)	(107,120,472)	(4,443,528)
		東 京 都 補 助 金	94,864,000	90,312,090	4,551,910
		大 阪 府 補 助 金	16,700,000	16,808,382	△ 108,382
		付 随 事 業 収 入	(73,795,000)	(80,581,352)	(△ 6,786,352)
		補 助 活 動 事 業 収 入	△ 40,268,000	0	△ 40,268,000
		モ デ ル 犬 事 業 収 入	22,008,000	14,988,950	7,019,050
		受 託 事 業 収 入	82,509,000	61,859,912	20,649,088
		受 講 料 収 入	9,546,000	3,732,490	5,813,510
		雑 収 入	(58,680,000)	(85,063,175)	(△ 26,383,175)
		施 設 設 備 利 用 料	31,569,000	36,582,630	△ 5,013,630
		退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	0	14,128,509	△ 14,128,509
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	16,200,000	20,852,846	△ 4,652,846		
そ の 他 の 雑 収 入	10,911,000	13,499,190	△ 2,588,190		
	教 育 活 動 収 入 計	2,527,283,000	2,574,029,027	△ 46,746,027	

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動	人 件 費	(1,456,571,960)	(1,400,428,271)	(56,143,689)
		教 員 人 件 費	926,621,960	815,804,335	110,817,625
		職 員 人 件 費	453,177,000	496,578,439	△ 43,401,439
		役 員 報 酬	40,000,000	36,940,000	3,060,000
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,000,000	10,024,297	△ 8,024,297
		退 職 金	34,773,000	41,081,200	△ 6,308,200
		教 育 研 究 経 費	(1,523,374,000)	(1,496,420,822)	(26,953,178)
		消 耗 品 費	62,569,000	47,662,176	14,906,824
		光 熱 水 費	70,803,000	84,405,751	△ 13,602,751
		旅 費 交 通 費	7,570,000	3,531,976	4,038,024
		奨 学 費	177,273,000	160,978,200	16,294,800
		車 両 燃 料 費	2,206,500	1,593,660	612,840
		福 利 費	11,802,500	9,749,178	2,053,322
		通 信 運 搬 費	12,682,000	9,099,310	3,582,690
		印 刷 製 本 費	13,149,000	10,540,941	2,608,059
		出 版 物 費	5,505,000	3,781,938	1,723,062
		修 繕 費	89,696,000	75,436,343	14,259,657
		損 害 保 険 料	16,784,000	16,998,823	△ 214,823
		賃 借 料	44,293,000	43,526,280	766,720
		公 租 公 課	590,000	484,700	105,300
		諸 会 費	5,637,000	4,669,670	967,330
		研 修 費	3,670,000	1,151,676	2,518,324
		実 習 費	10,218,000	4,704,635	5,513,365
		会 議 費	941,000	234,770	706,230
		支 払 報 酬	8,044,000	4,529,806	3,514,194
		委 託 管 理 費	348,024,000	367,484,475	△ 19,460,475
		支 払 手 数 料	80,558,000	78,938,686	1,619,314
		生 徒 活 動 補 助 金	10,790,000	3,579,120	7,210,880
		減 価 償 却 額	539,965,000	563,036,113	△ 23,071,113
		雑 費	604,000	302,595	301,405
		管 理 経 費	(595,351,200)	(562,588,544)	(32,762,656)
		消 耗 品 費	15,304,000	12,209,178	3,094,822
		光 熱 水 費	9,424,000	11,226,657	△ 1,802,657
旅 費 交 通 費	11,161,000	5,543,800	5,617,200		
車 両 燃 料 費	361,000	392,806	△ 31,806		
福 利 費	12,279,000	6,395,313	5,883,687		
通 信 運 搬 費	7,070,000	5,413,488	1,656,512		
印 刷 製 本 費	5,973,000	3,975,932	1,997,068		
出 版 物 費	3,221,000	1,720,280	1,500,720		
修 繕 費	58,306,000	52,413,981	5,892,019		
損 害 保 険 料	7,228,920	7,586,360	△ 357,440		
賃 借 料	6,424,000	5,531,932	892,068		

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動	公 租 公 課	10,011,000	8,098,062	1,912,938
		広 報 費	281,348,000	260,842,983	20,505,017
		諸 会 費	1,959,000	1,541,685	417,315
		研 修 費	1,551,000	297,920	1,253,080
		会 議 費	4,184,000	2,128,801	2,055,199
		渉 外 費	10,744,000	5,158,312	5,585,688
		支 払 報 酬	11,510,640	12,933,875	△ 1,423,235
		委 託 管 理 費	13,388,640	13,904,019	△ 515,379
		支 払 手 数 料	58,118,000	38,005,921	20,112,079
		補 助 活 動 事 業 支 出	0	37,349,739	△ 37,349,739
		減 価 償 却 額	63,285,000	67,756,883	△ 4,471,883
		雑 費	2,500,000	2,160,617	339,383
		徴 収 不 能 額 等	(0)	(758,500)	(△ 758,500)
		徴 収 不 能 額	0	758,500	△ 758,500
教育活動支出計		3,575,297,160	3,460,196,137	115,101,023	
教育活動収支差額		△ 1,048,014,160	△ 886,167,110	△ 161,847,050	
教育活動外収支の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	(400,000,000)	(453,663,915)	(△ 53,663,915)
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	400,000,000	453,663,915	△ 53,663,915
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	(0)	(0)	(0)
		教 育 活 動 外 収 入 計	400,000,000	453,663,915	△ 53,663,915
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	(100,000,000)	(108,112,154)	(△ 8,112,154)
		借 入 金 利 息	100,000,000	108,112,154	△ 8,112,154
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	(0)	(4,916,480)	(△ 4,916,480)
		為 替 差 損	0	4,916,480	△ 4,916,480
教育活動外支出計		100,000,000	113,028,634	△ 13,028,634	
教育活動外収支差額		300,000,000	340,635,281	△ 40,635,281	
経 常 収 支 差 額		△ 748,014,160	△ 545,531,829	△ 202,482,331	

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	(200,000,000)	(204,570,808)	(△ 4,570,808)
		車 両 売 却 差 額	0	29,999	△ 29,999
		有 価 証 券 売 却 差 額	200,000,000	204,540,809	△ 4,540,809
		そ の 他 の 特 別 収 入	(7,835,000)	(33,605,117)	(△ 25,770,117)
		現 物 寄 付	0	944,117	△ 944,117
		施 設 設 備 補 助 金	7,835,000	7,835,000	0
		デ リ バ テ ィ ブ 解 約 益	0	24,400,000	△ 24,400,000
		過 年 度 修 正 額	0	426,000	△ 426,000
		特 別 収 入 計	207,835,000	238,175,925	△ 30,340,925
		事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	(201,000,000)	(298,186,217)
	建 物 処 分 差 額		0	28,169,462	△ 28,169,462
	構 築 物 処 分 差 額		0	2	△ 2
	有 価 証 券 処 分 差 額		200,000,000	218,590,563	△ 18,590,563
	有 価 証 券 評 価 差 額		0	49,870,000	△ 49,870,000
	教 育 研 究 用 機 器 備 品 処 分 差 額		0	4	△ 4
管 理 用 機 器 備 品 処 分 差 額	0		505,002	△ 505,002	
図 書 処 分 差 額	1,000,000		1,051,182	△ 51,182	
施 設 利 用 権 処 分 差 額	0	2	△ 2		
そ の 他 の 特 別 支 出	(0)	(0)	(0)		
特 別 支 出 計	201,000,000	298,186,217	△ 97,186,217		
特 別 収 支 差 額		6,835,000	△ 60,010,292	66,845,292	
[予備費]		()	/	0	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		100,000,000	0	100,000,000	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 841,179,160	△ 605,542,121	△ 235,637,039	
当 年 度 収 支 差 額		△ 85,000,000	△ 68,794,560	△ 16,205,440	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 926,179,160	△ 674,336,681	△ 251,842,479	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		561,088,364	561,088,364	0	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 365,090,796	△ 113,248,317	△ 251,842,479	
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計		3,135,118,000	3,265,868,867	△ 130,750,867	
事 業 活 動 支 出 計		3,976,297,160	3,871,410,988	104,886,172	

III 財務の概要

5 貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	《 26,967,312,712 》	《 27,750,112,665 》	《 △ 782,799,953 》
有 形 固 定 資 産	(22,993,808,136)	(23,483,383,291)	(△ 489,575,155)
土 地	12,236,668,800	12,236,668,800	0
建 物	9,587,211,817	10,050,785,818	△ 463,574,001
構 築 物	310,005,776	327,839,712	△ 17,833,936
教育研究用機器備品	233,871,339	247,027,356	△ 13,156,017
管理用機器備品	476,895,457	481,798,353	△ 4,902,896
図 書	119,340,490	118,240,945	1,099,545
車 両	5,065,008	3,633,000	1,432,008
動 物	12,649,449	9,486,051	3,163,398
建設仮勘定	12,100,000	7,903,256	4,196,744
特 定 資 産	(2,127,046,969)	(2,531,151,181)	(△ 404,104,212)
退職給与引当特定資産	127,046,969	131,151,181	△ 4,104,212
施設拡充引当特定資産	0	500,000,000	△ 500,000,000
組織改革引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,800,000,000	1,700,000,000	100,000,000
その他の固定資産	(1,846,457,607)	(1,735,578,193)	(110,879,414)
借 地 権	1,069,364,133	1,069,364,133	0
保 証 金	190,063,622	67,207,872	122,855,750
電 話 加 入 権	2,341,757	2,341,757	0
施 設 利 用 権	8,238,585	8,238,587	△ 2
積 立 保 険 料	244,264,992	244,264,992	0
長 期 貸 付 金	20,389,500	26,568,610	△ 6,179,110
長 期 出 資 金	100,070,000	100,070,000	0
収 益 事 業 元 入 金	210,332,588	215,404,268	△ 5,071,680
教育用ソフトウェア	1,339,200	2,008,800	△ 669,600
管理用ソフトウェア	0	55,944	△ 55,944
預 託 金	53,230	53,230	0
流 動 資 産	《 13,124,553,860 》	《 13,708,324,665 》	《 △ 583,770,805 》
現 金 預 金	1,388,117,533	2,149,285,853	△ 761,168,320
未 収 入 金	97,864,574	124,039,114	△ 26,174,540
有 価 証 券	11,637,187,714	11,428,663,132	208,524,582
前 払 金	1,380,039	1,123,570	256,469
立 替 金	4,000	5,212,996	△ 5,208,996
資 産 の 部 合 計	40,091,866,572	41,458,437,330	△ 1,366,570,758

III 財務の概要

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	《 1,627,046,969 》	《 2,131,151,181 》	《 △ 504,104,212 》
長期借入金	1,500,000,000	2,000,000,000	△ 500,000,000
退職給与引当金	127,046,969	131,151,181	△ 4,104,212
流 動 負 債	《 2,106,494,573 》	《 2,363,418,998 》	《 △ 256,924,425 》
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
未払金	106,245,081	214,942,693	△ 108,697,612
前受金	1,447,516,963	1,598,787,747	△ 151,270,784
預り金	52,732,529	49,688,558	3,043,971
負債の部合計	3,733,541,542	4,494,570,179	△ 761,028,637

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	《 36,471,573,347 》	《 36,402,778,787 》	《 68,794,560 》
第1号基本金	36,186,573,347	36,117,778,787	68,794,560
第4号基本金	285,000,000	285,000,000	0
繰越収支差額	《 △ 113,248,317 》	《 561,088,364 》	《 △ 674,336,681 》
翌年度繰越収支差額	△ 113,248,317	561,088,364	△ 674,336,681
純資産の部合計	36,358,325,030	36,963,867,151	△ 605,542,121

負債及び純資産の部合計	40,091,866,572	41,458,437,330	△ 1,366,570,758
-------------	----------------	----------------	-----------------

III 財務の概要

6 (収益事業) 貸借対照表・損益計算書

収益事業に係る貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
流動資産の部 計	0	流動負債の部 計	0
		負債の部 合計	0
固定資産		純 資 産 の 部	
土 地	28,238,589	元 入 金	210,332,588
建 物	4,323,204	利益剰余金	△ 2,630,791
構 築 物	4	その他の利益剰余金	△ 2,630,791
借 地 権	175,140,000		
固定資産の部 計	207,701,797	純資産の部 計	207,701,797
資産の部 合計	207,701,797	負債及び純資産の部 合計	207,701,797

注1 (重要な会計方針)

- (1) 有形固定資産の減価償却は定率法（法人税法上の規定）を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）の減価償却は定額法によっている。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

注2 有形固定資産の減価償却累計額 14,248,642円

収益事業に係る損益計算書

令和 4年4月 1日から

令和 5年3月31日まで

(単位：円)

I	売上高	
	不動産賃貸料収入	11,311,248
II	販売費及び一般管理費	
	不動産賃貸原価	
	水道光熱費	51,648
	租税公課	42,600
	賃借料	6,145,320
	減価償却費	432,253
	営業利益	4,639,427
III	特別利益	
	固定資産売却益	0
	当期純利益	4,639,427

III 財務の概要

7 財産目録

(単位：円)

I 資産総額		40,091,866,572
1 基本財産		22,993,808,136
(1) 土地		12,236,668,800
(2) 建物		9,587,211,817
(3) 構築物		310,005,776
(4) 機器備品		710,766,796
① 教育研究用機器備品	233,871,339	
② 管理用機器備品	<u>476,895,457</u>	
(5) 図書		119,340,490
(6) 車両		5,065,008
(7) 動物		12,649,449
(8) 建設仮勘定		12,100,000
2 運用財産		17,098,058,436
(1) 特定資産		2,127,046,969
(2) 借地権		1,069,364,133
(3) 保証金		190,063,622
(4) 施設利用権		8,238,585
(5) 積立保険料		244,264,992
(6) 長期貸付金		20,389,500
(7) 収益事業元入金		210,332,588
(8) その他の固定資産		103,804,187
(9) 現金預金		1,388,117,533
(10) 未収入金		97,864,574
(11) 有価証券		11,637,187,714
(12) その他の流動資産		1,384,039
II 負債総額		3,733,541,542
1 固定負債		1,627,046,969
(1) 長期借入金		1,500,000,000
(2) 退職給与引当金		127,046,969
2 流動負債		2,106,494,573
(1) 短期借入金		500,000,000
(2) 未払金		106,245,081
(3) 前受金		1,447,516,963
(4) 預り金		52,732,529
III 正味財産 I - II		36,358,325,030